

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月16日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期連結 累計期間	第118期 第2四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (百万円)	7,896	8,058	17,526
経常利益又は経常損失 () (百万円)	153	168	98
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	160	184	80
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	316	248	628
純資産額 (百万円)	8,039	8,105	8,354
総資産額 (百万円)	12,805	12,996	13,404
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.95	2.25	0.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	62.2	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	321	216	567
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51	15	112
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	388	179	557
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,470	2,377	2,011

回次	第117期 第2四半期連結 会計期間	第118期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.99	0.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1)当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策等を背景として企業収益の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、4月以降は消費税増税前の駆け込み需要の反動から、耐久消費財を中心に個人消費が落ち込んだ他、消費税増税と物価上昇で実質賃金が前年割れとなっていることなどから、先行き不透明感は依然継続しています。

衣料品業界におきましては、消費税増税前はラグジュアリーゾーンが売上を牽引しましたが、4月以降は駆け込み需要の反動から前年割れが続いており、徐々に回復傾向にはあるものの消費者の慎重な購買姿勢は続いています。

こうした中、当社グループは、レグウェアのジャストシーズン商品の販売強化、メンズアンダーウェアの販売強化、ネット通販事業の拡大など、増収、増益に向けた取り組みを進めてまいりました。

卸売り事業につきましては、レグウェアは、消費税増税のタイミングでの冬物商品の早期引き上げの影響などで第1四半期に返品が増加したものの、店頭前売が総じて堅調に推移したことから概ね計画通りの販売となり、前年を上回る売上となりました。メンズアンダーウェアは、展開店舗及び展開スペースの増加により前年から売上を伸ばしました。

通信販売事業は、インターネット通販が好調に推移し大幅増収となりましたが、テレビショッピングは事業規模適正化策によるブランド集約の結果、前年より売上を落としました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,058百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は226百万円（前年同期比15百万円の増益）、経常損失は168百万円（前年同期比15百万円の減益）、四半期純損失は184百万円（前年同期比24百万円の減益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

（卸売り事業）

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、百貨店・専門店販路の紳士靴下は、ショートソックスの販売強化を目指しました。消費税増税後の販売は、駆け込み需要の反動減と天候不順等の影響から前年に届かなかったものの、期末セール商材の積極的投入と秋物商材の先行投入によりほぼ計画通りの売上となりました。アンダーウェアも、展開店舗数の拡大と、フェア展開と連動した販促活動の効果により前年から売上を拡大出来ました。婦人靴下は、アウターのカジュアル化の流れから、特にスニーカーと合わせるショートソックスの売上が好調に推移しました。

量販店販路につきましては、大手GMSのPBと新ブランドの展開が新しく始まったことにより販売拡大が出来、前年から売上を伸ばしました。

その他卸売り事業の株式会社NAP、ロンデックス、OEM、輸出、海外子会社の事業については概ね前年並みの売上となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は、6,477百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は196百万円（前年同期比63百万円の増益）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、テレビショッピングで不採算ブランドの整理、撤退の実施により、減収、減益となりましたが、商品原価率の改善と経費削減に努めた結果、営業利益は当初計画通りに推移しています。

インターネットショッピングを展開するセンチールワン株式会社は、消費税増税前の駆け込み需要が好調だったことと、4～5月の反動減が販促活動などの効果で軽微に留まり、6月以降は再び前年実績プラスと好調に推移した結果、増収増益となり、当初計画を大幅に上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の通信販売事業全体の売上高は、1,724百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は24百万円（前年同期比43百万円の減益）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して408百万円減少し、12,996百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が366百万円増加し、受取手形及び売掛金が614百万円、商品及び製品が69百万円それぞれ減少しました。固定資産は、85百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して159百万円減少し、4,891百万円となりました。支払手形及び買掛金が68百万円、電子記録債務が208百万円それぞれ減少し、借入金が短期、長期合わせて178百万円増加しました。

純資産につきましては、四半期純損失184百万円とその他有価証券評価差額金の減少29百万円等により、前連結会計年度末に対して249百万円減少し、8,105百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、62.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で216百万円の獲得、投資活動で15百万円の使用、財務活動で179百万円の獲得となり、為替換算差額等を加えた合計で366百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,377百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が172百万円となり、売上債権の減少602百万円とたな卸資産の減少62百万円等の増加項目が、仕入債務の減少260百万円等の減少項目を上回ったため、216百万円の獲得（前年同期は321百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得19百万円等により、15百万円の使用（前年同期は51百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増100百万円と、長期借入れによる収入150百万円と返済による支出70百万円により、179百万円の獲得（前年同期は388百万円の使用）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,172,815	82,172,815	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	82,172,815	82,172,815	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		82,172,815		7,691		1,997

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5-27	8,141	9.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,660	4.45
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2)	3,475	4.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,705	3.29
帝人フロンティア株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,394	2.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	2.43
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.39
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	1,686	2.05
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,510	1.83
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	1,031	1.25
計	-	28,568	34.76

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,529,000	81,529	-
単元未満株式	普通株式 617,815	-	-
発行済株式総数	82,172,815	-	-
総株主の議決権	-	81,529	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	26,000	-	26,000	0.03
計	-	26,000	-	26,000	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,019
受取手形及び売掛金	3,614	2,999
商品及び製品	3,207	3,138
仕掛品	13	8
原材料及び貯蔵品	74	76
その他	339	340
貸倒引当金	35	37
流動資産合計	9,867	9,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43	39
土地	74	72
その他(純額)	122	108
有形固定資産合計	240	220
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	2,723
その他	247	243
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	2,961	2,935
固定資産合計	3,536	3,451
資産合計	13,404	12,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816	748
電子記録債務	901	693
短期借入金	694	812
未払法人税等	34	29
賞与引当金	22	34
返品調整引当金	337	337
その他	595	509
流動負債合計	3,401	3,165
固定負債		
長期借入金	300	360
退職給付引当金	1,048	1,058
繰延税金負債	265	272
その他	34	34
固定負債合計	1,648	1,725
負債合計	5,050	4,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	6,900	7,085
自己株式	1	2
株主資本合計	7,570	7,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	634
為替換算調整勘定	93	58
その他の包括利益累計額合計	756	693
少数株主持分	26	26
純資産合計	8,354	8,105
負債純資産合計	13,404	12,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
売上高	7,896	8,058
売上原価	5,155	5,382
売上総利益	2,740	2,676
販売費及び一般管理費	2,981	2,902
営業損失 ()	241	226
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	2	3
貯蔵品売却益	3	7
為替差益	68	16
その他	10	23
営業外収益合計	107	75
営業外費用		
支払利息	16	12
その他	3	5
営業外費用合計	20	17
経常損失 ()	153	168
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純損失 ()	153	172
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	6	10
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	159	183
少数株主利益	1	1
四半期純損失 ()	160	184

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	159	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	26
為替換算調整勘定	72	35
持分法適用会社に対する持分相当額	56	2
その他の包括利益合計	476	64
四半期包括利益	316	248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312	248
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	153	172
減価償却費	65	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
賞与引当金の増減額(は減少)	0	11
返品調整引当金の増減額(は減少)	22	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	10
受取利息及び受取配当金	22	24
支払利息	16	12
為替差損益(は益)	2	0
持分法による投資損益(は益)	2	3
売上債権の増減額(は増加)	384	602
たな卸資産の増減額(は増加)	172	62
仕入債務の増減額(は減少)	490	260
その他	52	87
小計	316	221
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	16	12
法人税等の支払額	11	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16	12
無形固定資産の取得による支出	33	6
貸付金の回収による収入	1	4
投資その他の資産の増減額(は増加)	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	540	100
長期借入れによる収入	200	150
長期借入金の返済による支出	48	70
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	723	366
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	2,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,470	2,377

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
運賃及び物流諸掛	598百万円	555百万円
広告宣伝費	248	266
役員報酬及び給料諸手当	1,143	1,168
賞与引当金繰入額	31	34
退職給付費用	64	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	3,112百万円	3,019百万円
担保差入定期預金	642	642
現金及び現金同等物	2,470	2,377

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,184	1,711	7,896	-	7,896
セグメント間の内部売上高又は 振替高	123	-	123	123	-
計	6,308	1,711	8,019	123	7,896
セグメント利益又は損失()	259	18	240	0	241

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,334	1,724	8,058	-	8,058
セグメント間の内部売上高又は 振替高	143	-	143	143	-
計	6,477	1,724	8,201	143	8,058
セグメント損失()	196	24	221	4	226

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円95銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	160	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	160	184
普通株式の期中平均株式数(株)	82,136,139	82,151,332

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。